



## 平成18年8月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年4月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス  
 コード番号 3373

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.link-theory.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 力  
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループCFO 氏名 大西 秀亜  
 中間決算取締役会開催日 平成18年4月11日  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

TEL (03) 3407-7502  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年2月中間期の業績 (平成17年9月1日～平成18年2月28日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	1,050	94.5	522	359.6	549	289.4
17年2月中間期	540	—	113	—	141	—
17年8月期	1,080		128		108	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	523	789.6	3,583	26
17年2月中間期	58	—	4,098	22
17年8月期	67		△374	60

(注) ①期中平均株式数 18年2月中間期 146,022株 17年2月中間期 14,351株 17年8月期 61,396株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年2月中間期	0	00	—	
17年2月中間期	0	00	—	
17年8月期	—		1,250	00

## (3) 財政状態

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	19,111	16,351	85.6	108,253	58
17年2月中間期	11,216	6,784	60.5	455,960	67
17年8月期	18,978	15,973	84.2	217,635	67

(注) ①期末発行済株式数 18年2月中間期 151,048株 17年2月中間期 14,880株 17年8月期 72,984株  
 ②期末自己株式数 18年2月中間期 0株 17年2月中間期 0株 17年8月期 0株

## 2. 18年8月期の業績予想 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,104	1,098	1,061	625	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,024円26銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		244,065		2,756,309		9,051,653	
2. たな卸資産		243		33		232	
3. 関係会社短期貸付金		800,000		1,000,000		500,000	
4. その他		480,332		221,445		86,647	
流動資産合計		1,524,641	13.6	3,977,789	20.8	9,638,533	50.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2	137,712	1.2	135,020	0.7	135,876	0.7
2. 無形固定資産		22,309	0.2	18,820	0.1	20,466	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,640,264		9,481,394		4,640,264	
(2) 関係会社出資金		—		2,182,307		—	
(3) 関係会社長期貸付金		4,831,299		3,220,258		4,457,657	
(4) その他		60,305		95,708		85,299	
投資その他の資産合計		9,531,869	85.0	14,979,668	78.4	9,183,221	48.4
固定資産合計		9,691,891	86.4	15,133,509	79.2	9,339,564	49.2
資産合計		11,216,532	100.0	19,111,299	100.0	18,978,098	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		380,000		—		—	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		730,000		650,000		650,000	
3. 賞与引当金		11,609		14,628		13,388	
4. その他	※4	602,318		200,054		139,378	
流動負債合計		1,723,927	15.4	864,682	4.5	802,766	4.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,575,000		1,725,000		2,050,000	
2. 役員退職慰労引当金		132,910		170,130		151,410	
固定負債合計		2,707,910	24.1	1,895,130	9.9	2,201,410	11.6
負債合計		4,431,837	39.5	2,759,812	14.4	3,004,176	15.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
I 資本金			2,560,060	22.8		6,332,448	33.1		6,314,668	33.3
II 資本剰余金										
資本準備金		2,475,060			7,919,272			7,901,492		
資本剰余金合計			2,475,060	22.1		7,919,272	41.5		7,901,492	41.6
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		21,250			21,250			21,250		
2. 中間 (当期) 未処分利益		1,728,324			2,078,517			1,736,511		
利益剰余金合計			1,749,574	15.6		2,099,767	11.0		1,757,761	9.3
資本合計			6,784,694	60.5		16,351,487	85.6		15,973,921	84.2
負債資本合計			11,216,532	100.0		19,111,299	100.0		18,978,098	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 関係会社業務受託収入		540,000		550,200		1,080,000	
2. 関係会社配当金収入		—	100.0	500,000	100.0	—	100.0
II 営業費用	※1	426,261	78.9	527,437	50.2	951,583	88.1
営業利益		113,738	21.1	522,762	49.8	128,416	11.9
III 営業外収益							
1. 受取利息		41,073		33,710		81,267	
2. 受取賃料		1,553		1,115		2,127	
3. その他		—	7.9	728	3.4	993	7.8
IV 営業外費用							
1. 支払利息		14,590		6,745		27,946	
2. 新株発行費		564		1,767		43,467	
3. 上場関連費用		—	2.9	—	0.8	32,633	9.6
経常利益		141,210	26.1	549,804	52.4	108,756	10.1
V 特別利益							
1. 有価証券売却益		—	—	—	—	112	0.0
VI 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	1,533		—		1,533	
2. 源泉税不納付加算税等		27,019	5.3	—	—	—	0.2
税引前中間 (当期) 純利益		112,657	20.8	549,804	52.4	107,334	9.9
法人税、住民税及び事業税		68,155		28,227		75,211	
法人税等調整額		△14,311	9.9	△1,658	2.6	△34,877	3.7
中間 (当期) 純利益		58,813	10.9	523,235	49.8	67,000	6.2
前期繰越利益		1,669,511		1,555,281		1,669,511	
中間 (当期) 未処分利益		1,728,324		2,078,517		1,736,511	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、 賞与支給見込額の当中間会計期間 負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 役員退職慰労金規程に基づく 当中間会計期間末要支給額を計上 しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、 賞与支給見込額の当期負担額を計 上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 役員退職慰労金規程に基づく 期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
—————	—————	(源泉税不納付加算税等の取崩しについて) 当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間会計期間及び第3四半期会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当事業年度においては当該残高を取崩しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,139千円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 21,597千円 土地 25,817千円 <u>計</u> 47,414千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 ㈱リンク・インター ナショナルの1年以 内返済予定の長期借 入金 5,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関か らの借入に対して債務保証を行なっ ております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td>3,858百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	3,858百万円	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,748千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関か らの借入に対して債務保証を行なっ ております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>7,401,710千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>4,575,847千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>200,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	7,401,710千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,575,847千円	借入債務	㈱アーバンホリック	200,000千円	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,975千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関か らの借入に対して債務保証を行なっ ております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td>3,977,671千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務
保証先	金額	内容																								
Theory Holdings Inc.	3,858百万円	借入債務																								
保証先	金額	内容																								
Link Theory Holdings (US) Inc.	7,401,710千円	借入債務																								
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,575,847千円	借入債務																								
㈱アーバンホリック	200,000千円	借入債務																								
保証先	金額	内容																								
Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務																								
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ています。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 91,938千円 給与手当 78,204 賞与引当金繰入額 11,399 役員退職慰労引当金繰入額 28,180 支払手数料 1,232 地代家賃 60,076 減価償却費 4,407	※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 104,748千円 給与手当 99,290 賞与引当金繰入額 14,120 役員退職慰労引当金繰入額 18,720 地代家賃 60,000 減価償却費 4,042 業務委託料 30,837 顧問料 64,215	※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 187,149千円 給与手当 180,374 賞与引当金繰入額 12,678 役員退職慰労引当金繰入額 46,680 支払手数料 2,042 地代家賃 120,076 減価償却費 8,408 業務委託料 66,743 顧問料 55,795
※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,533千円	※2 —————	※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,533千円
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,807千円 無形固定資産 1,827	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,773千円 無形固定資産 2,346	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 4,644千円 無形固定資産 4,020

## ① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ② 有価証券

前中間会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)、当中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)及び前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)						
<p>1株当たり純資産額 455,960.67円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4,098.22円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 108,253.58円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,583.26円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,237.66円</p> <p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 999 992 1666"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,995.08円</td> <td>1株当たり純資産額 108,817.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 512.28円</td> <td>1株当たり当期純損失金額 187.30円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 56,995.08円	1株当たり純資産額 108,817.84円	1株当たり中間純利益金額 512.28円	1株当たり当期純損失金額 187.30円	<p>1株当たり純資産額 217,635.67円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 374.60円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 118,628.96円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 8,910.66円</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 56,995.08円	1株当たり純資産額 108,817.84円							
1株当たり中間純利益金額 512.28円	1株当たり当期純損失金額 187.30円							

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	58,813	523,235	67,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	90,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(90,000)
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	58,813	523,235	△22,999
期中平均株式数(株)	14,351	146,022	61,396
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,587	—
(うち新株予約権)	(—)	(15,587)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数2,230株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数684株)。	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>								
<p>(株式分割) 平成17年 2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 3月11日をもって普通株式 1株を 4株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 44,640株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 4株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 9月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="167 1055 560 1727"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 113,990円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 118,628円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,024円55銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,910円47銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 113,990円16銭	1株当たり純資産額 118,628円96銭	1株当たり中間純利益金額 1,024円55銭	1株当たり当期純利益金額 8,910円47銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。		<p>(米国子会社への追加出資) 当社は、平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の財務基盤の強化のために、35百万米ドルの追加出資と、当社の当該子会社向け貸付金 7百万米ドルの関係会社株式振替(当該子会社においては同日決議した当社からの借入金の資本への振替)を決議し、平成17年10月27日に実施致しました。</p> <p>(米国子会社に対する債務保証) 当社は、平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の新規銀行借入に対する35.5百万米ドルの保証差入れを決議し、平成17年10月27日にTheory Holdings Inc.は25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p> <p>(株式分割) 平成17年 7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。</p> <p>1. 株式分割の目的 投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年10月20日付をもって、次のとおり普通株式 1株を 2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 72,984株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p>
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 113,990円16銭	1株当たり純資産額 118,628円96銭									
1株当たり中間純利益金額 1,024円55銭	1株当たり当期純利益金額 8,910円47銭									
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。									

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																
		<p>3. 日程 株式分割基準日 平成17年8月31日 効力発生日 平成17年10月20日</p> <p>4. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 698 1428 1628"> <thead> <tr> <th data-bbox="1034 698 1230 752">前事業年度</th> <th data-bbox="1230 698 1428 752">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1034 752 1230 846">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1230 752 1428 846">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 846 1230 891">59,314円48銭</td> <td data-bbox="1230 846 1428 891">108,817円83銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 891 1230 981">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1230 891 1428 981">1株当たり当期純損失金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 981 1230 1025">4,455円33銭</td> <td data-bbox="1230 981 1428 1025">187円30銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1025 1230 1205">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1230 1025 1428 1205">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1205 1230 1249">—</td> <td data-bbox="1230 1205 1428 1249">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1249 1230 1628">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td data-bbox="1230 1249 1428 1628">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	59,314円48銭	108,817円83銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額	4,455円33銭	187円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																	
59,314円48銭	108,817円83銭																	
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額																	
4,455円33銭	187円30銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																	
—	—																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。																	

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		<p>(持分取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG (以下、「rosner社」とする。)の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月4日に実施致しました。</p> <p>(1) 買収の理由</p> <p>当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州にtheoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 Schleicher Holding GmbH</p> <p>②代表者 Karl Schleicher</p> <p>③事業内容 投資事業</p> <p>④資本の額 613千ユーロ (1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)</p> <p>⑤売上高 (注) 1.</p> <p>⑥出資者構成 Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.</p> <p>(注) 1. Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については後記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。</p> <p>2. Karl Schleicher氏がSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持分を保有しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		<p>(参考) rosner社の概要</p> <p>①商号           rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG</p> <p>②代表者        Attila Botar</p> <p>③事業内容      「rosner」ブランド衣 料品の企画・生産・販 売</p> <p>④売上高        72.9百万ユーロ(平成 16年12月期)</p> <p>⑤出資者構成   Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有 分を含む)</p> <p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡 契約において守秘義務条項が付さ れているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 Schleicher Holding GmbH持分取 得に当たって、当社は買収目的会 社として、Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下「LTH Europe社」とする。)を設立して おります。LTH Europe社は Schleicher Holding GmbHの買収完 了後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社持分100% を保有することとなります。また 当社は、ドイツにTheory Europe GmbH &amp; KGを設立し、欧州におけ るTheory事業を展開していく予定 です。</p>